

中小企業設備投資動向調査 (2022年1月調査)



- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資の増減率
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 (今回) ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2022年1月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数10,154社（回収率47.9%） 有効回答数 4,863社（内、WEB回答1,820社、調査票回答3,043社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査 ※今回（2022年1月調査）から、従来の調査票回答に加え、WEB回答を選択可とした
ご照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724）

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	872	17.9
② 10人超～30人以下	1,485	30.5
③ 30人超～50人以下	837	17.2
④ 50人超～100人以下	874	18.0
⑤ 100人超	795	16.3
合計	4,863	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	165	3.4	6 北陸	222	4.6
2 東北	391	8.0	7 近畿	885	18.2
3 関東	1,396	28.7	8 中国	324	6.7
4 甲信越	281	5.8	9 四国	153	3.1
5 東海	543	11.2	10 九州・沖縄	503	10.3
合計				4,863	100.0

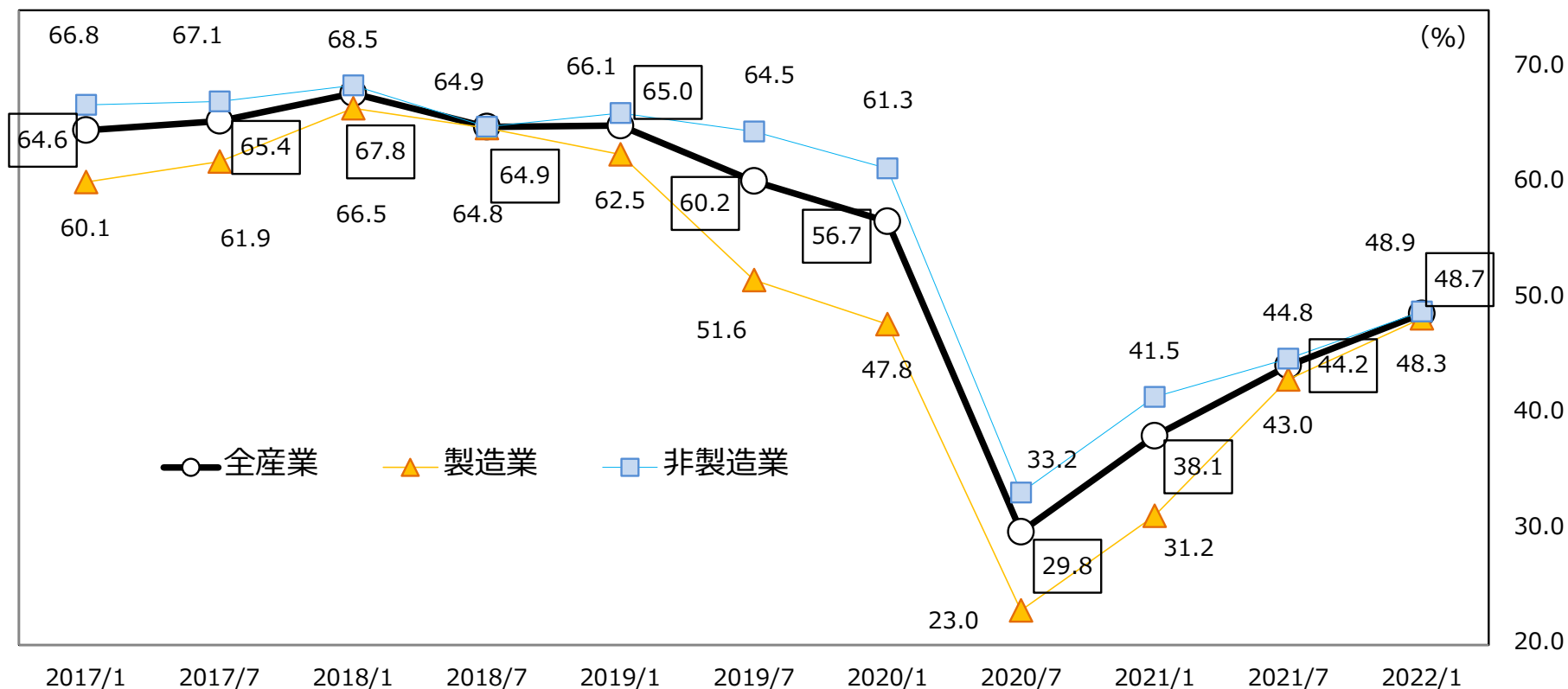
(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,528	31.4				非製造業	3,335	68.6
食料品	208	4.3	金属製品	260	5.3	建設	407	8.4
繊維	85	1.7	はん用、生産用、業務用機械	188	3.9	卸売	877	18.0
木材・木製品	61	1.3	電気機器	75	1.5	小売	445	9.2
紙・パルプ	31	0.6	輸送用機器	98	2.0	不動産・物品賃貸	214	4.4
化学	131	2.7	その他製造	191	3.9	運輸	688	14.1
窯業・土石	51	1.0				サービス	460	9.5
鉄・非鉄	67	1.4				情報通信	56	1.2
印刷	82	1.7				飲食店・宿泊業	188	3.9
全業種							4,863	100.0

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が48.7%と前年同時期（38.1%）を大きく上回ったものの、依然コロナ前水準まで達していない状況。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(今回調査の回答企業数) 4,841社 (製造業1,523社、非製造業3,318社)

1. 設備投資の有無①

- 2021年度実績見込をみると、設備投資実施（「有」）企業割合は全体の57.2%と実績見込として2006年度以来の高水準。また、2022年度当初計画も、設備投資「有」が全体の38.4%と当初計画時点では2008年度以来の高水準となった。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

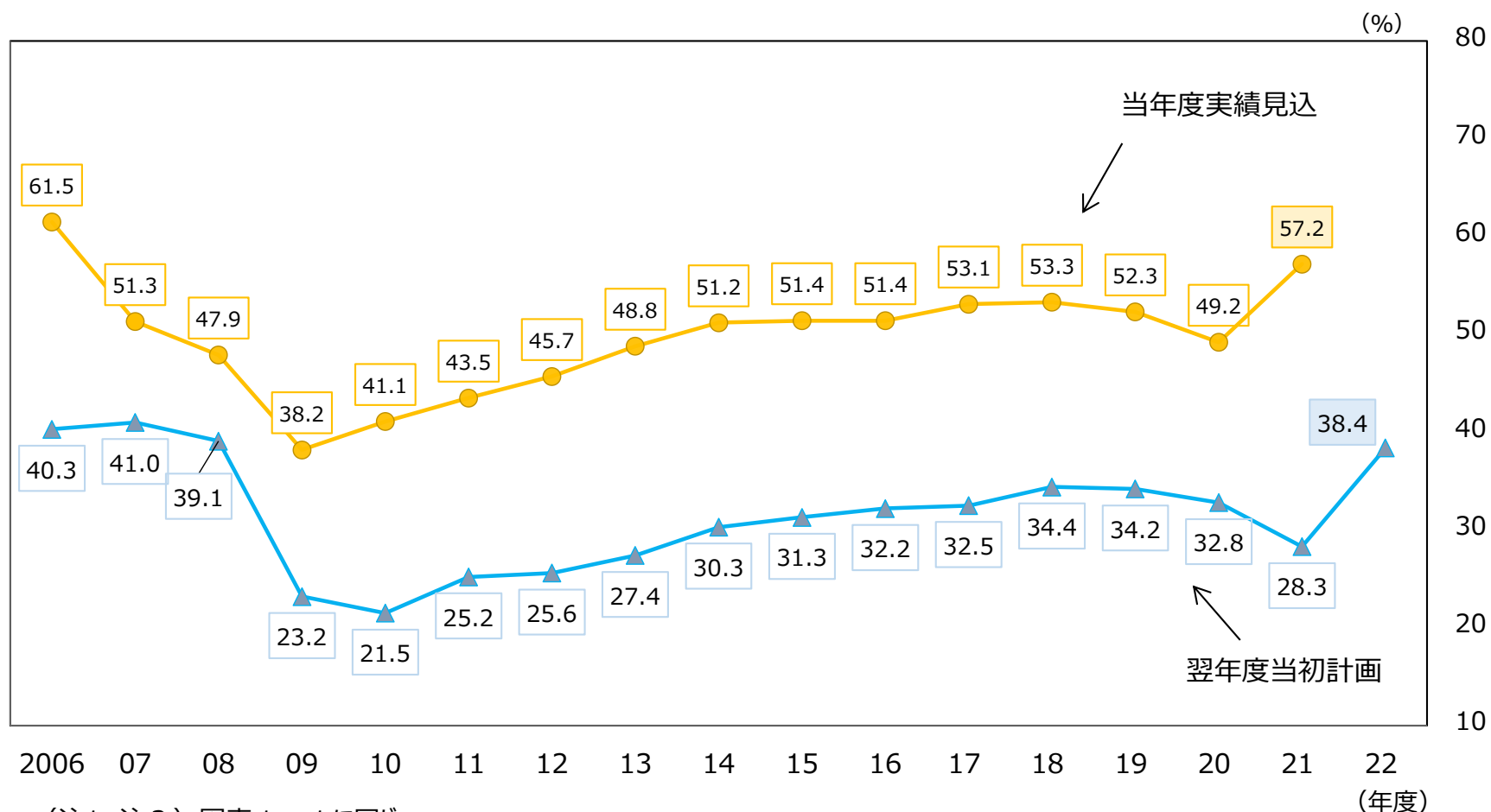
		2021年度実績見込		2022年度当初計画		
		(下段:前年調査での2020年度実績見込)		(下段:前年調査での2021年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		57.2	42.8	38.4	32.8	28.8
		(49.2)	(50.8)	(28.3)	(40.5)	(31.1)
製造業		68.0	32.0	45.1	35.2	19.7
		(58.0)	(42.0)	(31.7)	(44.0)	(24.2)
非製造業		51.8	48.2	35.1	31.5	33.4
		(44.3)	(55.7)	(26.5)	(38.6)	(34.9)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,462、製造業1,158、非製造業2,304

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)



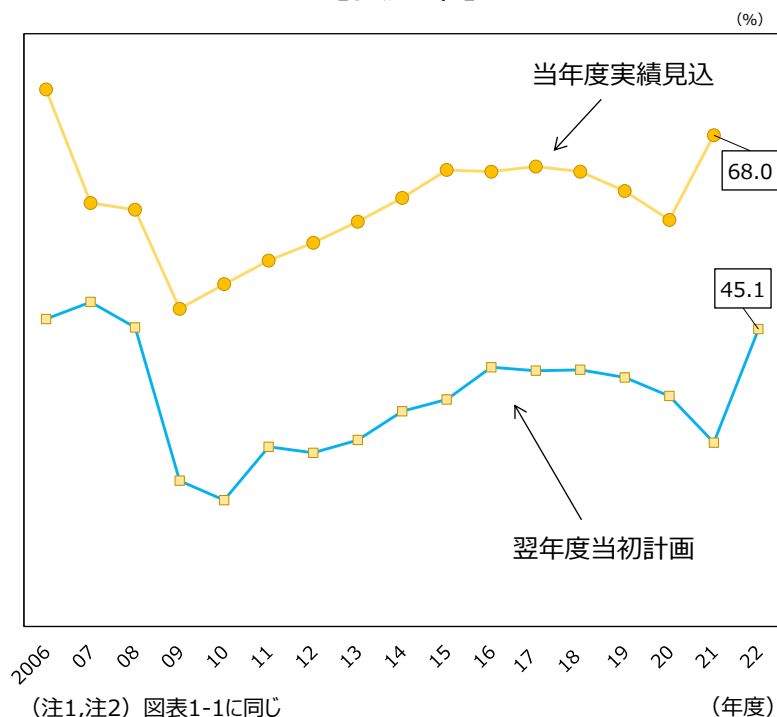
(注1、注2) 図表1-1に同じ

1. 設備投資の有無③ (製・非製)

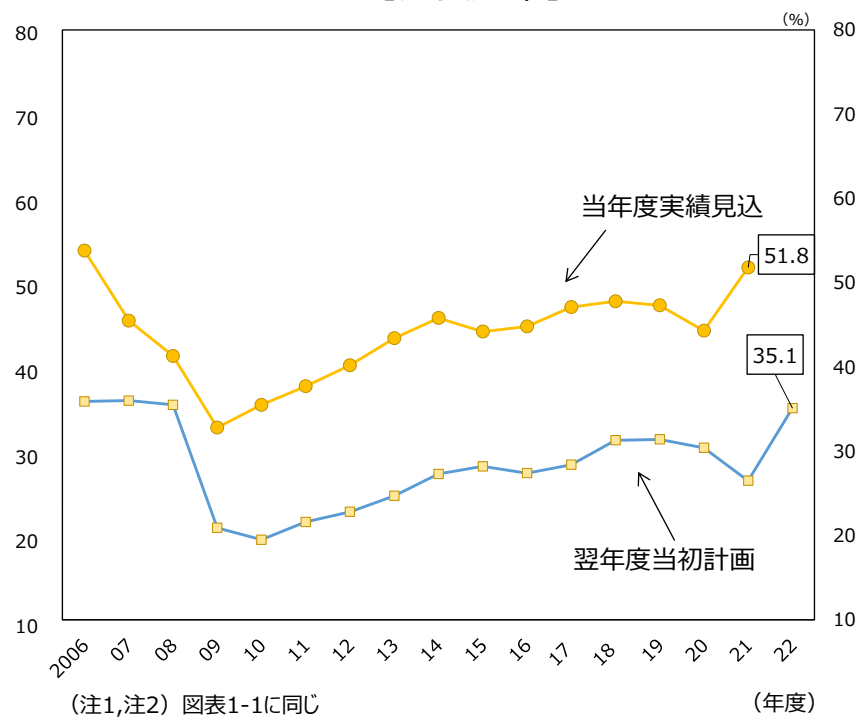
- 製造業の2021年度実績見込は、設備投資「有」企業が68.0%。
2022年度当初計画は「有」が45.1%。前年度当初計画31.7%から13.4%pt増加。
- 非製造業の2021年度実績見込は設備投資「有」企業が51.8%。
2022年度当初計画は「有」が35.1%。前年度当初計画26.5%から8.6%pt増加。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)

【製造業】



【非製造業】



2. 設備投資の目的①

- 2021年度実績見込の設備投資目的の上位は①「設備の代替」、④「維持・補修」となっている。
- 2022年度当初計画でも両項目の割合は依然高いものの、2021年度実績見込対比で低下しており、②「増産・販売力増強（国内向け）」や⑩「新規事業への進出」の比率が大きく上昇した。

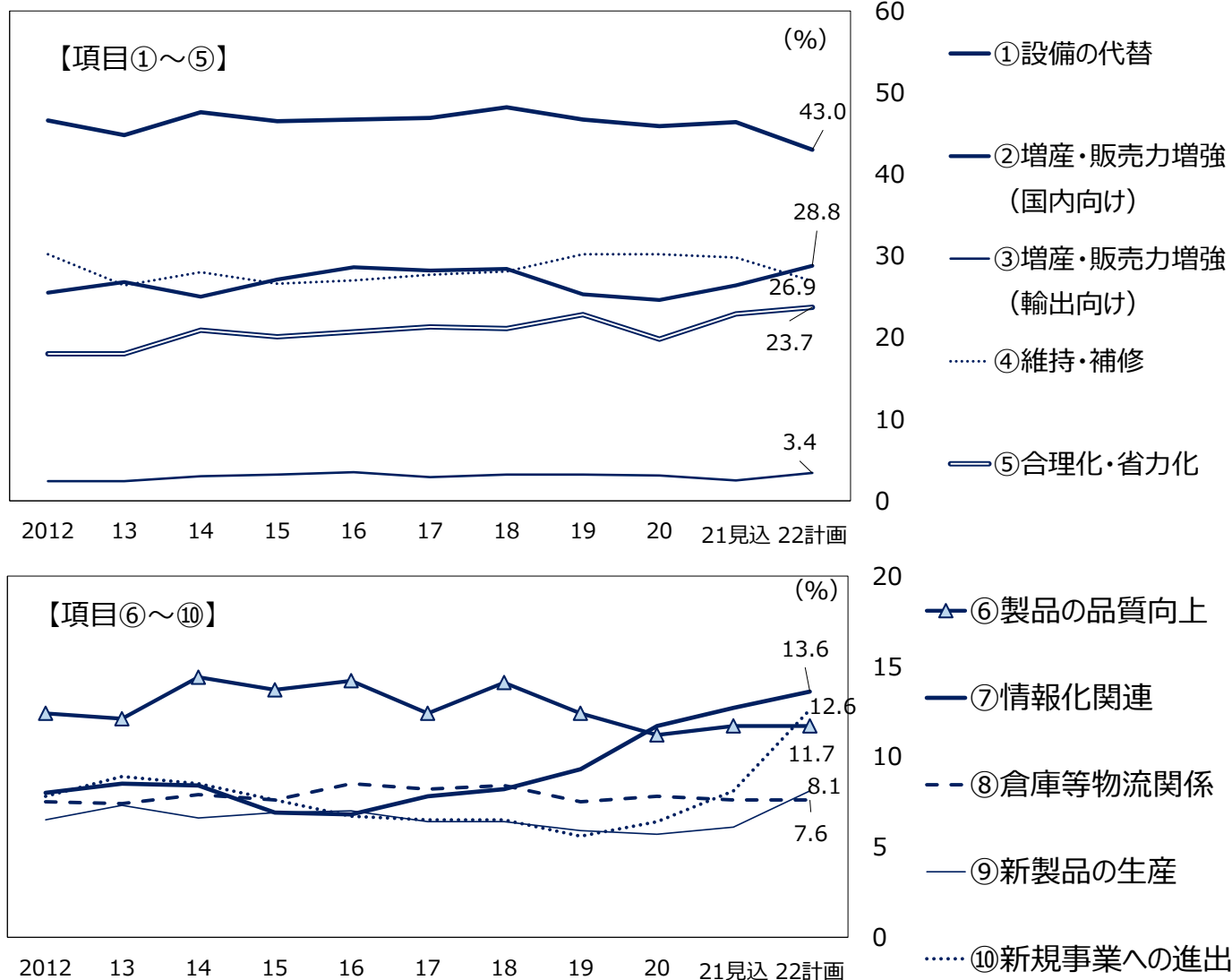
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績見込	2020→ 2021 変化幅	2022 当初計画	(%) 2021→ 2022 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	48.2	46.7	45.9	46.4	+0.5	43.0	▲3.4
②増産・販売力増強（国内向け）	28.4	25.3	24.6	26.4	+1.8	28.8	+2.4
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.2	3.2	3.1	2.5	▲0.6	3.4	+0.9
④維持・補修	28.1	30.2	30.2	29.8	▲0.4	26.9	▲2.9
⑤合理化・省力化	21.1	22.8	19.8	22.9	+3.1	23.7	+0.8
⑥製品の品質向上	14.1	12.4	11.2	11.7	+0.5	11.7	+0.0
⑦情報化関連	8.2	9.3	11.7	12.7	+1.0	13.6	+0.9
⑧倉庫等物流関係	8.4	7.5	7.8	7.6	▲0.2	7.6	+0.0
⑨新製品の生産	6.4	5.9	5.7	6.1	+0.4	8.1	+2.0
⑩新規事業への進出	6.5	5.6	6.4	8.1	+1.7	12.6	+4.5
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.0	2.2	2.7	3.4	+0.7	3.5	+0.1
研究開発	3.2	2.8	2.4	2.3	▲0.1	3.0	+0.7
福利厚生	5.4	4.6	4.7	3.8	▲0.9	3.6	▲0.2

(今回調査の回答企業数) 2021年度2,393、2022年度1,995

2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答



(今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

特徴的事例①（2021年度）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口 新製品/販売力増強	鉄・非鉄製品製造	建物	加工工場・倉庫を新設し、 新しいアイテムにより競争力を強化
2	大口 需要増	不動産業	冷蔵冷凍倉庫建築	冷蔵冷凍食品の需要の増加
3	大口 需要増	輸送用機器製造	新工場建設	現在の工場のBCP及び受注増が見込まれるため の移設
4	大口 需要増	金属製品製造	工場増設、HIP装置1台	半導体製造装置向け部品加工、船舶用部品加工等 の受注が好調なため
5	内製化 脱炭素 SDGs	建設業	筐体製作用設備 新社屋・新工場建設	工場の集約化・合理化・内製化による生産対応 国内材を使用することでSDGsおよびZEBの コンセプトを織込む
6	脱炭素	道路旅客運送	車両3台	脱炭素、今後はすべてEV又はHV導入予定
7	販売力増強 補助金活用	旅館・ホテル	客室改装・貸切露天風呂増設	観光庁補助金を活用した高付加価値化による単 価UP
8	新事業 補助金活用	その他製造	新製品 金型3台	事業再構築補助金に採択されたため、新事業と なる金型の開発
9	EC IT関連	情報サービス	日本から海外向けに販売するEC モールのアプリケーション開発	コロナ禍により既存の海外事業が頓挫し、日本向 けのサービスに事業転換する必要があったため
10	DX対応	その他サービス	三次元解析ソフト	国土交通省が推進するインフラDXの内、 BIM/CIMに対応するため

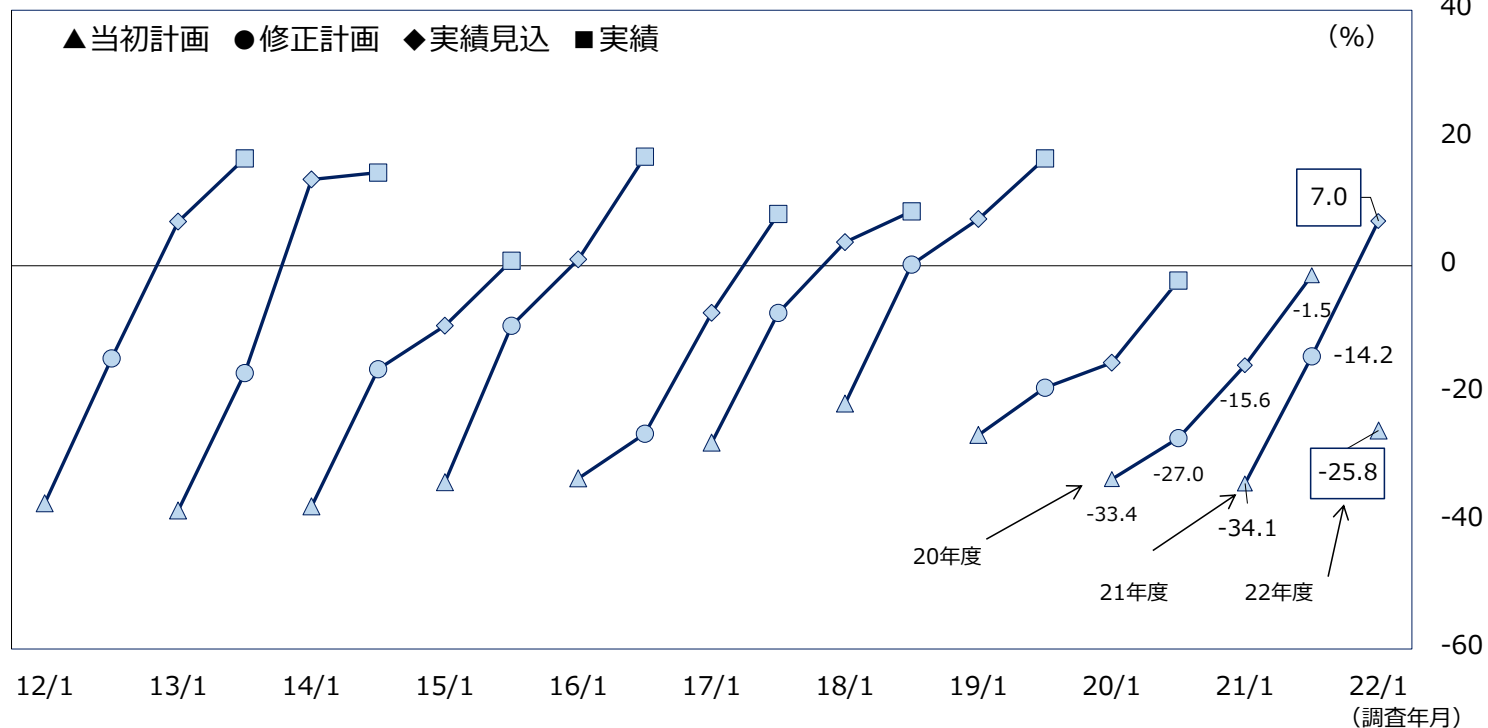
特徴的事例② (2022年度予定)

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	需要増 販売力増強	木材・木製品製造	製材機の更新木材乾燥機	ウッドショックによる国産材の需要が拡大 自社の木材製品の販売拡大
2	大口 需要増	倉庫	危険物倉庫	危険物の保管需要が強く、現所有倉庫では新規の営業活動ができないため
3	販売力増強 多角化	飲食料品卸	小売り販売・料理教室 賃貸アパート	BtoBからBtoCの販売増を行い、差別化商品の販売 及びニーズのキャッチと新規顧客の獲得 営業外収益として賃貸収入でのカバーを行う
4	需要増 多角化	旅館・ホテル	飲食店出店	高級専門店（鮭・天ぷら）のマーケットは今後増加する ため。また、本業に相乗効果がみこまれるため
5	需要増 生産力強化	金属製品製造	CNC旋盤 複合研削盤	5G向け生産アップのため 現状製品納期短縮のため
6	生産力強化 SDGs	食料品製造	食品冷凍機、自動包装機	受注量を増やすため。加工した食品の冷凍、SDGs 推進による紙容器包装に移行したいため
7	人手不足 補助金活用	道路貨物運送	本社社屋 荷役作業場等増改築	コロナ禍＋ドライバ不足等の諸問題を乗り越えるため に、事業再構築補助金を申請、採択された
8	新規事業 環境対応	飲食料品卸	冷凍自動販売機導入 脱フロン冷凍機器導入	既存事業の新たな柱として自動販売機を介した個人 消費者向け冷凍食品を販売する また、脱フロンを目的とした冷凍機器の導入を行う
9	新規事業 販売力増強	その他卸	直営店の増設	直営店を持つことでプロモーションにも繋がり、新規顧 客の獲得を目指し、卸と小売りの両面でシナジー効果 を狙う
10	コンプライアンス対応	その他卸	外国船寄港情報ソフト	経済制裁対象国との取引防止対策

3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率は、全産業では2021年度実績見込で2020年度実績対比+7.0%となり、実績見込時点では3年ぶりにプラスに転じた。
- 2022年度当初計画は2021年度実績見込対比▲25.8%。2021年度当初計画（▲34.1%）を上回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（40億円以上の大口投資は除いて算定）

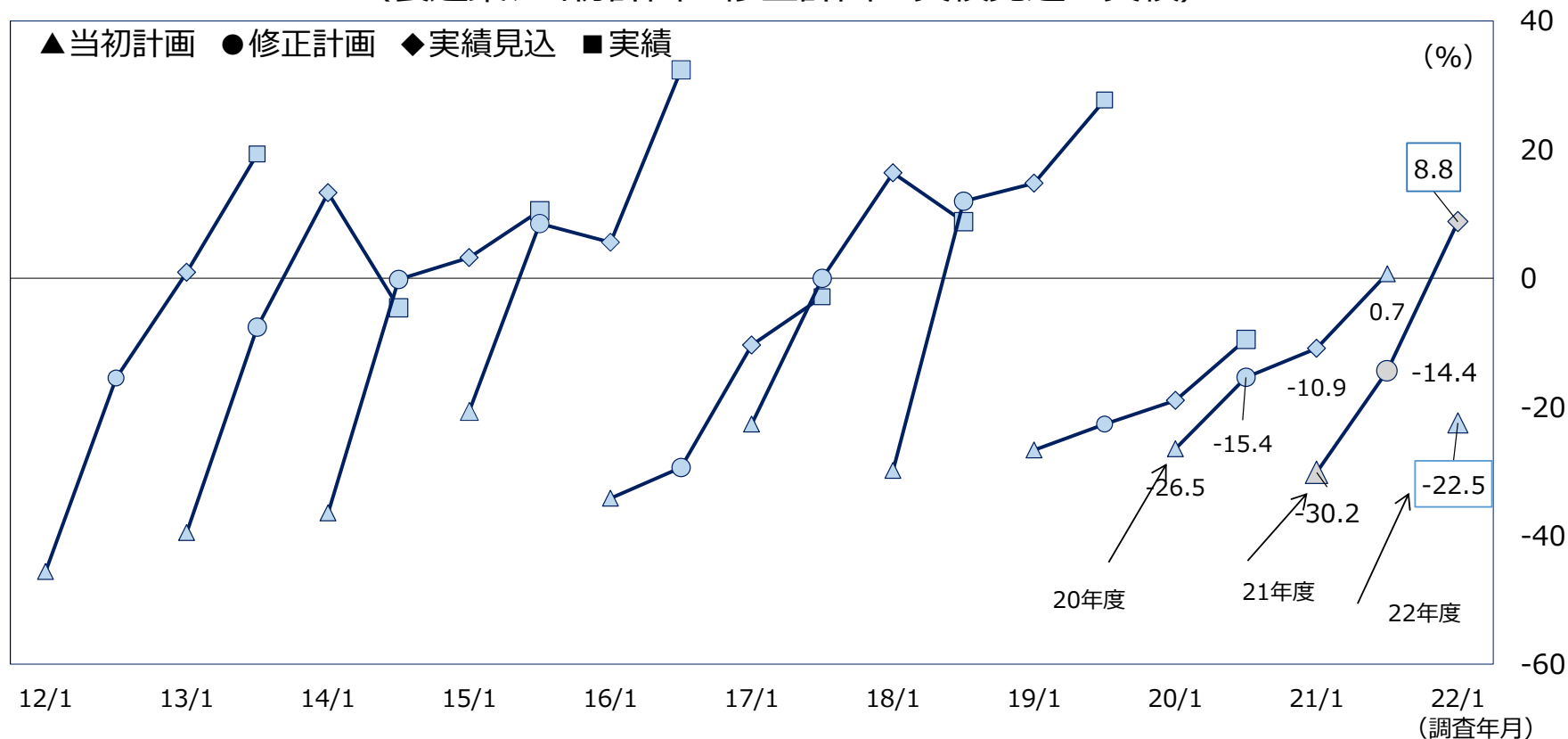
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2021年度全産業2,087、製造業821、非製造業1,266 2022年度全産業1,844、製造業749、非製造業1,095

3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2021年度実績見込で2020年度実績対比8.8%。
- 2022年度当初計画は2021年度実績見込対比▲22.5%。前年の2021年当初計画（▲30.2%）対比では、+7.7%ptとなった。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

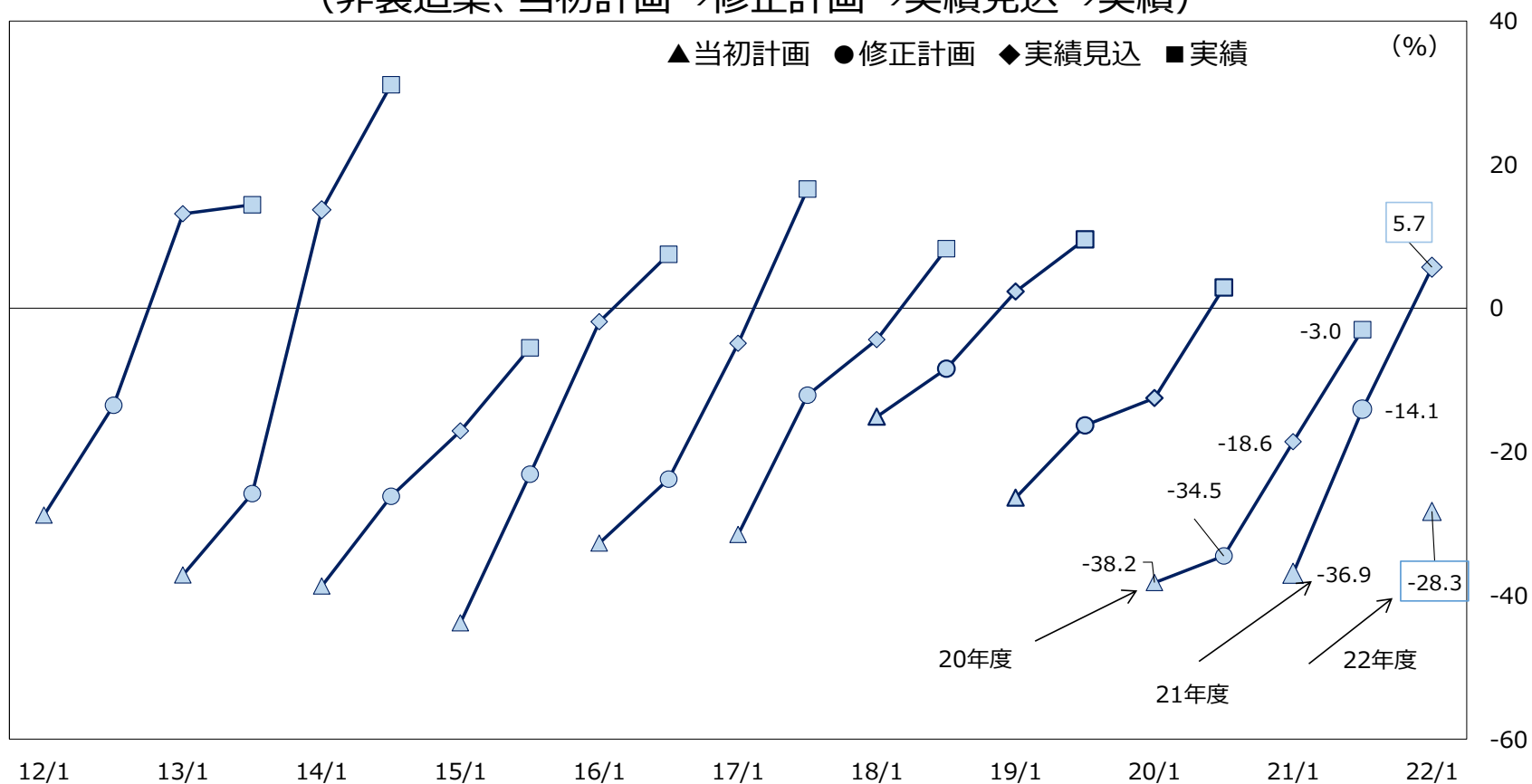


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2021年度実績見込で2020年度実績対比+5.7%。
- 2022年度当初計画は2021年度実績見込対比▲28.3%。前年の2021年当初計画（▲36.9%）対比では、+8.6%ptとなった。

【図表3-3】 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ

(回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)

4. 設備投資「無」の理由①

- 2021年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、2020年実績と同様、①「現状で設備は適正水準」が58.4%、③「景気の先行き不透明」が30.2%となっている。2020年度からの変化幅では③「景気の先行き不透明」が▲3.8%pt、⑤「企業収益の悪化」が▲2.6%ptと大きく低下した。
- 2022年度当初計画でも①「現状で設備は適正水準」が61.8%と最も高い。③「景気の先行き不透明」(27.6%)や⑤「企業収益の悪化」(9.2%)は2021年実績見込からさらに低下。

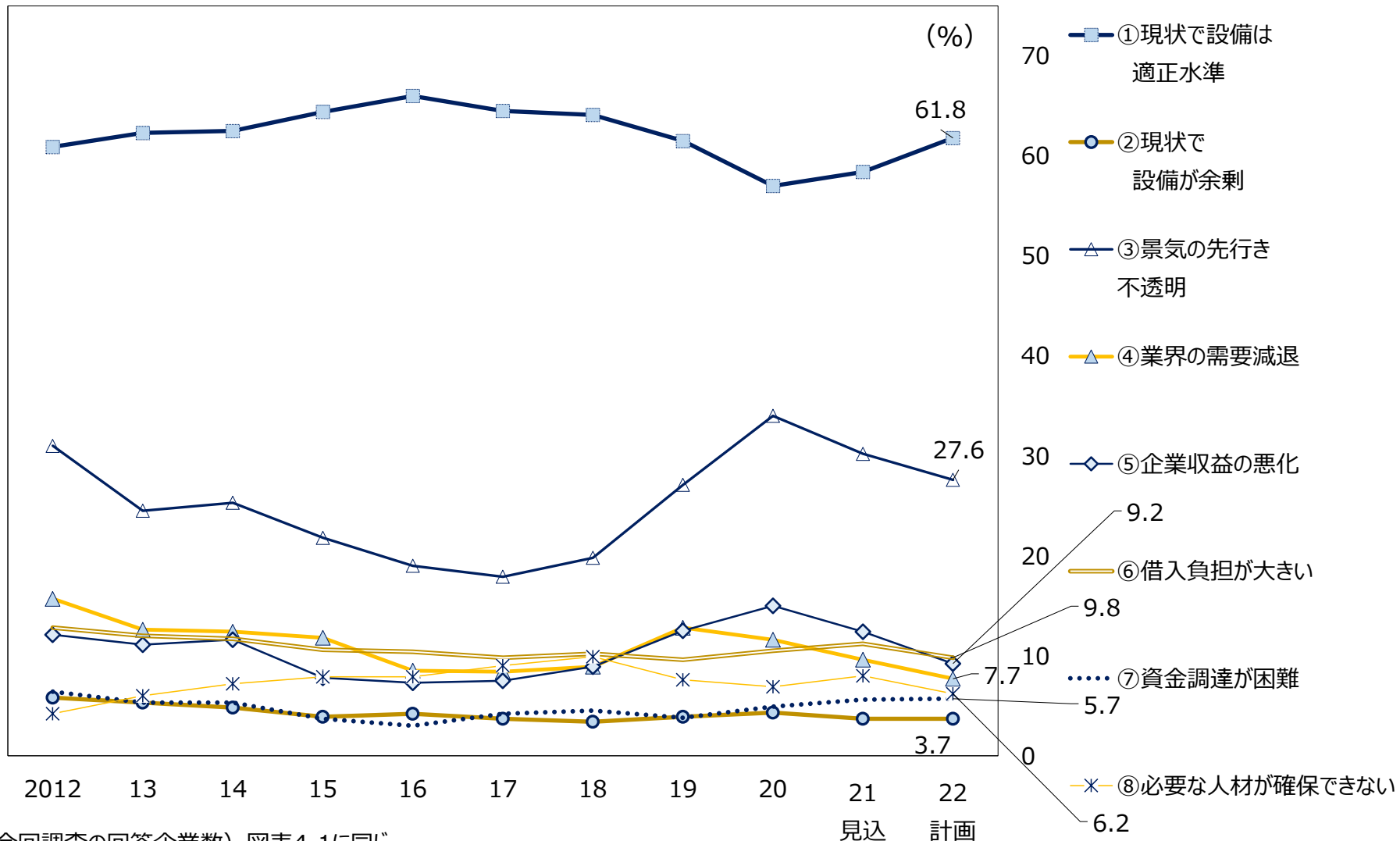
[図表4-1] 設備投資「無」の理由 (全産業、複数回答)

	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績見込	2020→ 2021 変化幅	2022 当初 計画	2021→ 2022 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	64.1	61.5	57.0	58.4	+1.4	61.8	+3.4
②現状で設備が余剰	3.4	3.9	4.3	3.7	▲0.6	3.7	+0.0
③景気の先行き不透明	19.8	27.1	34.0	30.2	▲3.8	27.6	▲2.6
④業界の需要減退	8.9	12.8	11.6	9.6	▲2.0	7.7	▲1.9
⑤企業収益の悪化	8.9	12.5	15.0	12.4	▲2.6	9.2	▲3.2
⑥借入負担が大きい	10.2	9.6	10.5	11.2	+0.7	9.8	▲1.4
⑦資金調達が困難	4.5	3.8	4.9	5.6	+0.7	5.7	+0.1
⑧必要な人材が確保できない	9.9	7.6	6.9	8.0	+1.1	6.2	▲1.8
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.8	0.9	1.1	1.8	+0.7	1.7	▲0.1
金利水準が高い	0.3	0.4	0.3	0.3	+0.0	0.2	▲0.1
土地価格の上昇	1.1	0.5	0.5	0.5	+0.0	0.3	▲0.2

(今回調査の回答企業数) 2021年度1,742、2022年度1,221

4. 設備投資「無」の理由②

[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

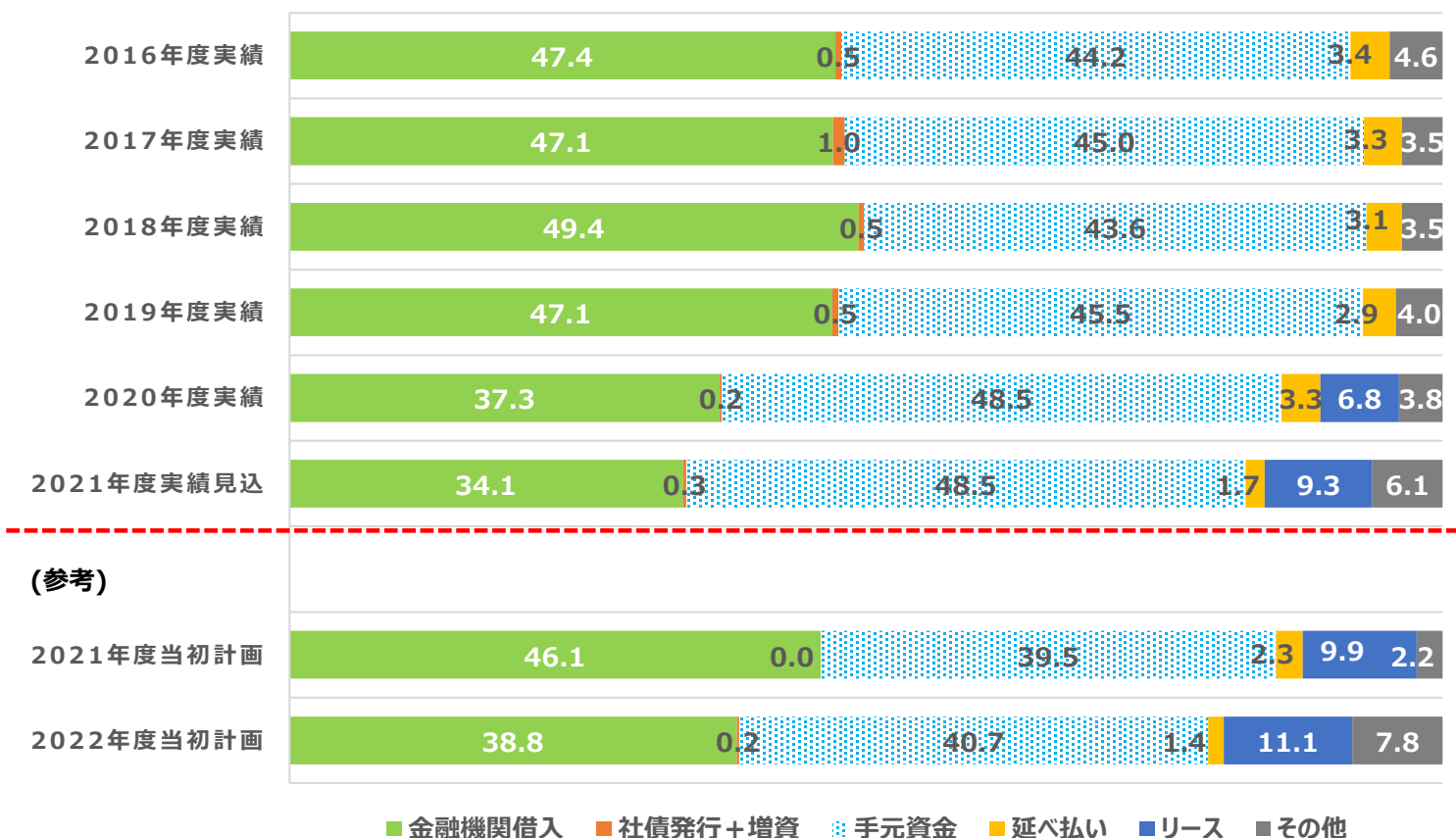


(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

5. 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2021年度実績見込の全企業平均は「金融機関借入」が34.1%。2022年度当初計画も「金融機関借入」が38.8%。いずれも前年同時期より借入比率が低下。

〔図表5-1〕 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2021年度1,843、2022年度1,192



本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。